

- 問1 環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 加盟国間での共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。 | 2. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれた限定的な協定である。 | 3. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。 | 4. 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。 |
|--|---|--|--|
- 問2 1950年に設立された国際連合の機関で、紛争や人権侵害などの迫害によって故郷を追われた「難民」を国際的に保護し、住居の提供や自立の支援、母国への帰還に向けた活動を行う組織として適切なものを選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------------|----------------|---------------|
| 1. PKO（国連平和維持活動） | 2. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所） | 3. WHO（世界保健機関） | 4. NGO（非政府組織） |
|------------------|------------------------|----------------|---------------|
- 問3 近代国家が成立する過程で確立された「主権」という概念について、その説明と主権が及ぶ範囲の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民が選挙を通じて政治家を選出する権利のことであり、その範囲は居住する地域の自治体内に限定される。 | 2. 国際連合などの国際組織が各国の政治を調整する権限のことであり、その範囲は排他的経済水域まで含まれる。 | 3. 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。 | 4. 自国の経済的利益を最優先に他国を支配する権利のことであり、その範囲は公海上の船舶にまで及ぶ。 |
|--|---|---|---|
- 問4 紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-------------|-------|---------|
| 1. 国内避難民 | 2. 外国人技能実習生 | 3. 難民 | 4. 経済移民 |
|----------|-------------|-------|---------|
- 問5 1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|----------------|---------|----------------|
| 1. 経済協力開発機構（OECD） | 2. 世界貿易機関（WTO） | 3. 世界銀行 | 4. 国際通貨基金（IMF） |
|-------------------|----------------|---------|----------------|
- 問6 東南アジア諸国連合（ASEAN）に関する説明として、ベトナムなどの加盟国の動向を踏まえた記述として正しいものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 北米諸国との自由貿易を主な目的としており、アジア以外からの加盟も認められている。 | 2. 日本、中国、韓国を含む東アジア全体の経済統合を唯一の目的として活動している。 | 3. 加盟国すべてが同じ通貨を使用しており、国境を越えた人の移動に一切の制限がない。 | 4. 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。 |
|---|---|--|--|
- 問7 シリアにおける内戦の継続により、多くの人々が周辺国やヨーロッパ諸国へと移動した事例があります。また、日本国内においても、国連機関の代表が地方自治体を訪れてこうした人々への支援に理解を求めるなど、解決に向けた取り組みが続いています。難民と呼ばれる人々の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 1. 経済的な格差を解消するために、国際的なルールに基づき配置される労働者 | 2. 地震や洪水などの自然災害によって、一時的に国内の安全な場所に移動した人々 | 3. 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々 | 4. より高い賃金や良い教育環境を求めて、自分の意志で他国へ移住した人々 |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
- 問8 国連加盟国が地域別に見た場合、アフリカやアジアはそれぞれ50か国を超えています。安全保障理事会の常任理事国の数を見ると、アフリカや中南米からは一国も選出されておらず、西欧・その他に3議席が集中しています。このような現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 1. 加盟国数が多い地域ほど、多くの常任理事国が割り当てられている。 | 2. 常任理事国の数に地理的な偏りがあり、国際社会の現状を反映していないという課題がある。 | 3. 全ての地域から少なくとも一国は常任理事国が選ばれる制度が確立されている。 | 4. 世界各地域の人口比率に基づいて、常任理事国が均等に配置されている。 |
|------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
- 問9 近年の国際社会では、軍勢力を通じた国家の防衛だけでなく、貧困や大規模な災害、感染症といった多様な脅威から、人間一人ひとりの生命や尊厳を守るという考え方が重視されています。この概念を何と呼びますか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| 1. 国家の安全保障 | 2. 自己決定権 | 3. 人間の安全保障 | 4. 社会保障制度 |
|------------|----------|------------|-----------|
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国を「常任理事国」とし、さらに強力な「拒否権」を与えている背景や理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 総会における「1国1票」の多数決方式では、人口の少ない国々の意見が反映されすぎるため、人口の多い5か国が常に最終判断を下せるようにするため。 | 2. 大国間の意見が一致しないまま重要な決定がなされることで、国際社会が修復不可能な対立に陥るのを防ぎ、主要国間の協調を維持するため。 | 3. 第二次世界大戦の戦勝国である5か国に対し、国際連合軍を組織する際に他国の承認を得ることなく自国の軍隊を自由に行使できる特権を認めるため。 | 4. 国際連合の運営費用の大部分を特定の5か国が負担しているため、その経済的負担に応じた見返りとして政治的な決定権を独占させるため。 |
|---|---|---|--|
- 問11 国際連合の専門機関の一つであるユネスコが行っている活動について、その背景にある考え方と内容の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2019年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 紛争が発生した地域に平和維持活動（PKO）の部隊を派遣し、現地の歴史的建造物が破壊されないよう監視する。 | 2. 世界のすべての人々が可能な限り最高水準の健康を享受できるよう、感染症対策や保健システムの強化を指導する。 | 3. 貴重な文化財や自然を人類共通の遺産と位置づけ、条約に基づき国際的な協力によってその保護と保存を図る。 | 4. 開発途上国における児童の栄養改善や教育環境の整備を目的とし、国際的な募金活動や緊急援助を行う。 |
|---|---|---|--|
- 問12 安全保障理事会の決議において、常任理事国である中国が「棄権」し、同じく常任理事国であるロシアが「反対」した結果、賛成が多数であったにもかかわらず決議案が否決される事例があります。この結果について、制度上の理由として正しい説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。 | 2. 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要なため。 | 3. 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。 | 4. 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。 |
|-----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|